

## 事業番号

2021 - 消費 - 20 - 0038 - 05

## 令和3年度セグメントシート( 国民生活センター )

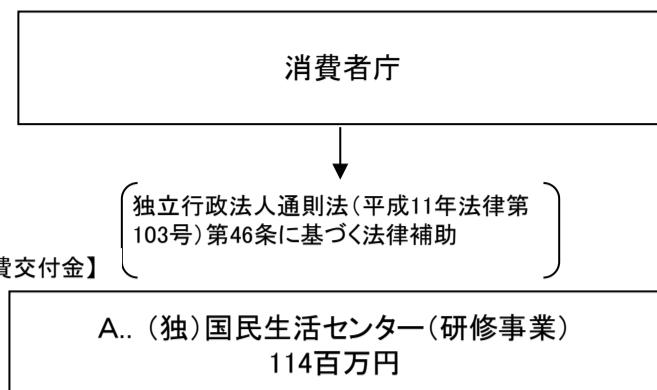
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（研修事業）			担当部局庁	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 小堀 厚司			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条		関係する計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①消費生活相談員等の能力・意識の向上等による消費者行政の充実のため ②消費者教育に関する研修の推進を支援するため ③企業の消費者志向の向上に資するため								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費生活に関わる以下の研修を実施している。 ①地方公共団体の消費生活相談員を対象とした研修(地方開催を含む) ②地方公共団体の消費者行政職員を対象とした研修 ③消費者団体、一般消費者等を対象とした研修 ④小学校、中学校、高等学校の教員等を対象とした研修 ⑤企業の消費者関連部門の職員を対象とした研修 さらに、「消費生活相談員資格試験」を実施している。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算額：運営費交付金	247	236	501	231				
	執行額 運営費交付金	247	236	255					
	補助金等	-	-	-					
	その他	36	28	23					
	計	283	264	278					
	運営費交付金収益の割合	87.3%	89.4%	91.7%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用 予算額	282	264	278	273				
令和 3 年 度 予 算 内 訳 ( 百 万 円 )	執行額	288	258	263					
	執行率	102%	98%	95%					
	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
【支出】	業務経費	117							
	一般管理費	-							
	人件費	156							
	その他	▲ 42	0						
	計	231	0						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度				
							-	年度	-	年度			
	従来から実施している消費者行政職員研修、消費生活相談員研修について、事例検討・参加体験型研修を取り入れ、コース数を増やす。	消費者行政職員研修、消費生活相談員研修のうち、相模原事務所研修施設及び徳島県内で実施する研修の受講者数	成果実績 目標値 達成度	人 人 %	3,586 3,673 97.6	3,465 3,673 94.3	1,634 3,673 44.5						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-	-											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度				
							-	年度	-	年度			
	「企業職員研修」のコース内容を実務に役立つものとするため、消費者関連法令等の解説や、ケーススタディ等を消費者庁と協力して実施する。	事業者を対象とした研修の受講者数	成果実績 目標値 達成度	人 人 %	420 229 183.4	160 229 69.9	97 229 42.4						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-	-											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度				
							-	年度	-	年度			
	消費生活専門相談員資格認定試験の第1次試験を全国15箇所以上で実施する。 ※平成28年度から消費生活相談員資格試験	試験実施箇所数	成果実績 目標値 達成度	箇所 箇所 %	20 20 100	20 20 100	20 20 100						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		4年度 活動見込				
	地方公共団体の消費生活相談員や企業の消費者関連部門の職員等を対象に消費生活に関する各種研修を実施。						-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	消費者行政職員等を対象とした研修実施に係る経費／研修コース数						-	-	-				
							-	-	-				

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者行政の充実のため、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員の研修を実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員といった幅広い対象への専門的な研修は、地方公共団体や民間等には実施することが困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的実施機関として、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員への研修を実施することによって、消費者行政の充実が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	△ 無 有	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一者応札になっているものや競争性のない随意契約になっているものについても、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者行政の充実のため、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員の研修を実施してするための経費であり、国として推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえれば成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しコスト低減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成していない面もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえれば見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	消費者からの苦情相談を解決するための商品テストを実施するとともに、被害の拡大のおそれのある商品等についても商品テストを実施し、消費者への注意喚起や関係機関へ注意喚起や改善要望の発出に繋げている。	
	改善の方向性	引き続き、注意喚起のための商品テストを積極的に実施するとともに、地方公共団体から依頼のあった商品テストについても、全件対応する。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。	
備考			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

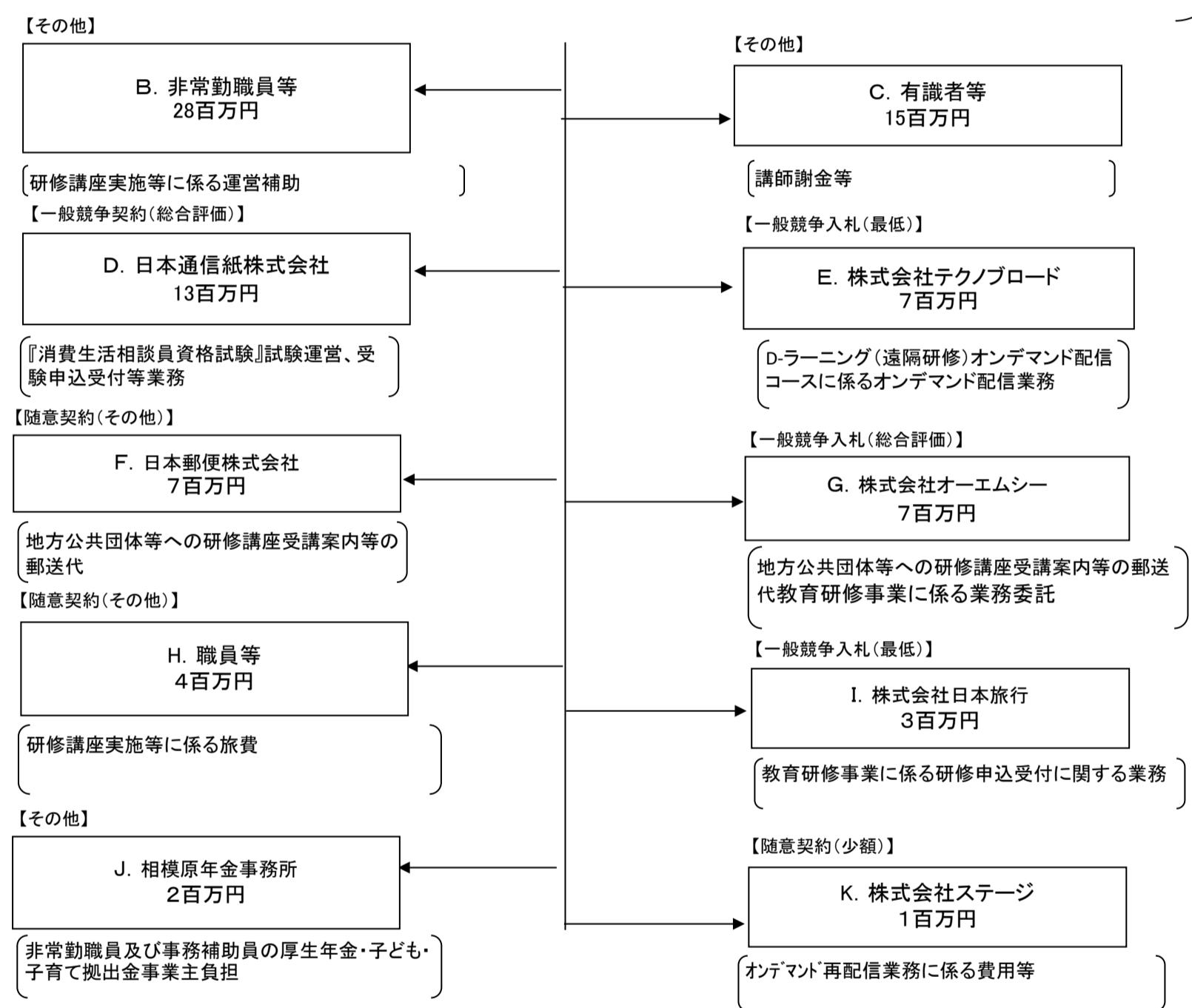


全国の消費生活センターで苦情相談に対応する消費生活相談員等の能力・意識の向上等による消費者行政の充実、消費者教育に関する研修の推進を支援、企業の消費者志向の向上のため、研修事業を行う。具体的には以下のとおりである。

- ① 地方公共団体の消費生活相談員を対象とした研修(地方開催を含む)
- ② 地方公共団体の消費者行政職員を対象とした研修
- ③ 消費者団体、一般消費者等を対象とした研修
- ④ 小学校、中学校、高等学校の教員等を対象とした研修
- ⑤ 企業の消費者関連部門の職員を対象とした研修

さらに、「消費生活相談員資格試験」の実施及び消費者行政等関連調査を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



※職員人件費149百万円は除外している。

※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かることに記載）	A.(独)国民生活センター(研修事業)			B.非常勤職員等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費交付金	研修事業の運営に関する経費	114	人件費	非常勤職員賃金	24
				人件費	事務補助員賃金	4
	計		114	計		28
	C.有識者等			D.日本通信紙株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支払報酬	講師謝金等	15	外部委託費	『消費生活相談員資格試験』試験運営、受験申込受付等業務	13
	計		15	計		13
	E.テクノブロード株式会社			F.日本郵便株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	D-ラーニング(遠隔研修)オンデマンド配信コースに係るオンデマンド配信業務	7	通信運搬費	地方公共団体等への研修講座受講案内等の郵送代	7
	計		7	計		7
	G.株式会社オーエムシー			H.職員等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	教育研修事業に係る業務委託	7	旅費	研修講座実施等に係る旅費	4
	計		7	計		4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 支出先上位10者リスト

### A.(独)国民生活センター(研修事業)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国民生活センター	4021005002918	研修事業の運営費に関する経費	114	運営費交付金交付	-	--	

### B.非常勤職員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	研修講座実施等に係るカリキュラム作成等業務	24	その他	-	--	
2	事務補助員	-	研修講座実施等に係る運営補助	4	その他	-	--	

### C.有識者等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研修講座講師等	-	研修講座の講師謝金	15	その他	-	--	

### D.日本通信紙株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信紙株式会社	7010501010507	『消費生活相談員資格試験』試験運営、受験申込受付等業務	13	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

### E.テクノブロード株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノブロード株式会社	9010001135455	D-ラーニング(遠隔研修)オンラインデマンド配信コースに係るオンラインデマンド配信業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	49.8%	-

## F.日本郵便株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	地方公共団体等への研修講座受講案内等の郵送代	7	随意契約 (その他)	-	--	

## G.株式会社オーエムシー

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	教育研修事業に係る業務委託	7	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

## H.職員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員等	-	研修講座職員・講師等の旅費	4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・便述 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.株式会社日本旅行			J.相模原年金事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	教育研修事業に係る研修申込受付に関する業務	3	法定福利費	非常勤職員及び事務補助員の厚生年金・子ども・子育て拠出金事業主負担	2
	計		3	計		2
	K.株式会社ステージ			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	オンデマンド再配信業務に係る費用等	1			
	計		1	計		0

## I.株式会社日本旅行

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	教育研修事業に係る研修 申込受付に関する業務	3	一般競争契約 (最低価格)	-	--	

## J.相模原年金事務所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構(相模 原年金事務所)	4011305001653	相模原年金事務所	2	その他	-	--	

## K.株式会社ステージ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	オンライン再配信業務に係 る費用等	1	随意契約 (少額)	-	--	